

検討会・懇話会における意見（現状・要望・課題）	4つの柱	講ずべき施策（案）	（参考）農業施策の方向性（H28-32）	令和3年度主要事業（太字は重点的に取り組む事業及び新規事業）	今後取組を検討する事業案	メイン担当課
<p>個人農業者の労働力が不足している</p> <p>農業法人で働きたいが求人が見つからないという声がある</p> <p>就農と雇用のマッチングによりミスマッチを減らす</p> <p>都市という利点を生かした半農半Xの取組による農業者の確保が可能</p> <p>小規模な生産者がたくさんいる</p> <p>パート労働力の確保が難しい</p> <p>人手不足の解決策として定年帰農者に加え若い経営者や栽培技術者といった人材の定着や育成をしていく必要がある</p> <p>認定農業者制度が補助金を受けるための制度になっている、意欲ある若い農業者を差別化すると良いのではないか</p> <p>農村維持のためには兼業農家など多様な担い手をきちんと育成するというメッセージを強く打ち出す</p> <p>仙台は農業以外の雇用の場が多いため、農業以外の所得もあると安定、再生産されやすい</p> <p>地域の優良農地を新規就農者に耕作させ、認定農業者が中心に地域全体で新規就農者を地域で育てていく仕組みがあってもいい</p> <p>法人組織構成員の高齢化と組織存続の危機</p> <p>法人組織の経営に対する持続的な支援がほしい</p> <p>個々の経営を法人化するハードルが高い</p> <p>法人の理事が多すぎて意見がまとまりづらい</p> <p>後継者育成にあたって考えの刷新が必要</p> <p>組織における労務管理（業務量、給与）が難しい</p> <p>新規就農者の経営知識の習得（原価計算・採算性など）が必要である</p> <p>収入が安定するまで長期間を要する品目に対する支援（果樹など）がほしい</p> <p>設備の更新、メンテナンスに係る費用負担に対する収益に不安がある</p> <p>補助金などの書類作成の支援がほしい</p> <p>新規就農者や兼業農業者など様々な情報交換・交流の場が必要</p> <p>「緑」によらない農村維持についてマネジメントと啓発が大事</p> <p>農村部は部外者を受入れにくい風潮もあり集約化や法人化が難しい、世代交代が進むと集約や法人化も進むのではないか</p>	(1) 経営体の確保・育成	<p>①意欲ある認定農業者や組織化・法人化した集落営農組織など、地域農業の中心となる経営体を育成するとともに、経営体の円滑な世代交代・事業承継を支援する。</p> <p>②新規就農者や参入者、兼業農業者など多様な担い手がそれぞれの目指す農業に安心して取組めるよう支援するとともに、農福連携なども見越した就農促進のため、就農希望者のマッチングを行う。</p> <p>③収益性の向上やリスク・労務の管理など経営力強化に向け専門家派遣や研修などを実施し、経営感覚豊かな農業経営者を育成する。</p>	<p>【効率的で安定的な経営（多様な経営体の育成と農地の有効利用）】</p> <p>① 青年層の農業分野への就業・定着を推進するとともに、認定農業者など意欲と能力のある担い手を育成する。また、女性農業者のネットワークの構築を図り、次世代を担う女性の農業者・起業者を育成する。</p> <p>② 経営の多角化に向けて集落営農の組織化や法人化を促進し、地域農業の中心的な役割を担うバランスのとれた農業就業構造を構築するとともに、法人化後の経営が安定するよう、法人経営に必要な研修など経営体制強化に向けた取り組みを支援する。</p> <p>③ 明確な事業戦略を立案し、特色ある地域資源を活用した6次産業化を実践できる経営感覚豊かな農業経営者を育成するため、研修や専門家派遣などを実施する。</p>	<p>○農業担い手総合支援：地域農業の中心的な役割を担う集落営農組織、認定農業者、女性農業者や次世代を担う新規就農者など、幅広い担い手への支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業次世代人材投資 ・担い手確保・経営強化支援 ・認定農業者経営力強化事業 ・新規就農・人材育成推進：就農体験の機会を創出することにより、雇用就農や新規就農者の定着を支援する。 ・次世代アグリヒロイン活躍支援事業：次世代を担う女性農業者や女性新規就農希望者を対象に農業経営のスキルアップやネットワークづくりのための研修等を行う。 <p>○経営体育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業推進：農業用ドローン操縦者の育成確保に対する補助を行う。 ・農業法人等育成支援事業 <p>○拠点施設活用：民間事業者が運営する農業園芸センターについて、関連事業への補助等を行い、農業者等の人材育成及び市民が農と触れ合える拠点施設としての活用を進める。</p>	<p>○新規就農希望（予定）者等育成支援事業：モデル研修農場で専門家の助言指導を受けるなど、農業生産及び経営計画作成等を支援する</p> <p>○認定農業者表彰制度：計画の達成状況に応じたインセンティブ制度</p> <p>○異業種連携雇用確保対策：農閑期に繁忙期を迎える業種と連携して通年雇用や労働力を確保する</p> <p>○施設園芸施設立地支援助成：単位面積当たりの収入を高める取組を支援するため、施設園芸事業を始める法人に対する支援を行う。</p> <p>○企業農地取得促進事業：農地所有適格法人以外の企業が農業参入のための農地取得を国家戦略特区等を活用し推進する</p> <p>○地域おこし協力隊制度の活用：地域おこし協力隊の制度を新規就農に特化し、研修や定着に向けた準備に活用する</p> <p>○御用聞き型集落営農組織訪問：各地区において地域の実情や課題を把握し、経営力強化や事業承継を支援する。</p>	農業振興課
<p>未整備の田は担い手が見つからない</p> <p>担い手が見つからない中山間地域の農地をどうしていくのか</p> <p>耕作放棄地が拡大しており、担い手が見つからない</p> <p>現在未整理地区は転作のブロックローテーションに含まれていないため転作拡大のためには基盤整備の必要がある</p> <p>西部地域は高低差が大きくほ場整備が難しい</p> <p>公道に面した法面の草刈りは行政でも実施してほしい</p> <p>規模の小さい水利組合では予算や管理作業労働力の面から水路の管理が難しい、集積して大規模で管理していけるとよい</p> <p>土地利用は行政による規制だが農地や農業用施設は地域での管理が基本</p> <p>基盤整備の自力施工にあたって、機械をリースする仕組みがほしい</p> <p>農地の集積を進めつつ、小規模農業者や兼業農家が集落から離れない仕組みづくりが必要</p> <p>農地利用希望者が望み形で農地取得ができない（集積されていない、長期間借りられない、設備整備ができない）</p> <p>儲かる農業実現のため基盤整備による農地の集約が必要であり、行政の支援もほしい</p> <p>課題認識を「人・農地プラン」のように地域で共有して議論する機会、参加を促す仕掛けがあるといい</p>	(2) 生産基盤の強化	<p>①中山間地域で狭小な農地が多い西部地区において、農地の生産性向上を図るため、ほ場整備事業を着実に実施する。</p> <p>②農業用施設の老朽化や大雨などの基大化する自然災害への対応として、土地改良区等と連携しながら、施設の長期計画に沿った予防的な補修や更新を行う。</p> <p>③農業振興地域整備計画の適切な運用や農業委員会との連携などにより、農地の保全とその有効利用を促進する。</p> <p>④農業者や農業協同組合等とともに将来の地域農業のあり方を検討し、中心となる経営体への農地の集積・集約を推進する。</p>	<p>【効率的で安定的な経営（多様な経営体の育成と農地の有効利用）】</p> <p>④ 効率的で安定した地域主体の農業経営が展開できるよう、農地中間管理事業等の農地再配分機能の活用により、法人や認定農業者など、意欲ある担い手へ更なる農地の集積・集約化を進める。</p> <p>【次世代へに向けた基盤づくり（生産基盤の確保）】</p> <p>① 津波被害を受けた東部地域において農地の生産性向上と生産コストの低減を図るため、大区画化や汎用化などのほ場整備を推進する。また、水管理の省力化などを図るため、ほ場整備にあわせ農業用水のパイプライン化や水利施設の遠隔集中管理システムを導入する。</p> <p>② 優良な農地を保全・確保することを旨とした農業振興地域整備計画を適切に運用し、区域からの除外を抑制するとともに、優良農地の編入を進める。</p> <p>③ 農業の生産基盤となる施設の老朽化等に対応するため、長期計画等の作成により、計画的且つ効率的な補修・更新を行うなど、施設の長寿命化を図るストックマネジメントを推進する。</p> <p>④ 農業用施設を適切に維持・管理するため、農業・農村が有する地域資源を用いた太陽光発電や小水力発電などによる再生可能エネルギーを有効に活用する。</p>	<p>○土地改良事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業生産基盤整備（大倉日向・倉内大針・秋保野尻）：良好な営農条件確保のため、ほ場整備事業の基礎資料策定や事業費の負担、土地改良区における維持管理体制の強化促進に向けた負担金の交付を行う。 <p>○農業振興地域整備計画：優良な農地を保全・確保するため、農業振興に関する施策の計画的な推進を図る。</p> <p>○水田フル活用推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理機構等を通じた農地の集約・集積 ・農地集積・集約化対策事業：農地中間管理機構等を通じた農地の集積・集約を進める。 <p>○農業用施設管理：農業用施設を適切に維持管理するため、施設管理委託や修繕等の工事を行う。</p> <p>○農業用施設整備：地域内の幹線水路の改修整備や用排水路を整備し、生産基盤を強化するとともに災害に強い農村環境の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設長寿命化対策 ・防災重点ため池等整備：防災重点ため池等に監視システム（水位計、定点カメラ）を整備するとともに、県営事業により堤体の安全性向上を図る。 ・直轄特定災害復旧事業負担金 <p>○農業用施設調査・計画策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設長寿命化計画策定 ・防災重点ため池監視システム保守運用 	<p>○農地集積等利用推進事業：ほ場整備事業等が完了する地区を中心に、認定農業者などの担い手に安定的な経営確立に向けて農地の集約的な利用調整実施</p> <p>○御用聞き型集落営農組織訪問事業：各地区において地域の実情や課題に関する意見を把握する。</p>	農政企画課 農業振興課 農林土木課

検討会・懇話会における意見（現状・要望・課題）	4つの柱	講ずべき施策（案）	（参考）農業施策の方向性（H28-32）	令和3年度主要事業（太字は重点的に取り組む事業及び新規事業）	今後取組を検討する事業案	メイン担当課
<p>西部地域は、イノシシ被害が深刻であり、鳥獣対策における管理が重労働であり、金銭的負担が大きい</p> <p>電気柵の管理にかなり体力を使っている</p> <p>市外の農地に電気柵の補助金が下りない</p> <p>山の淵や山の中のワイヤーメッシュ柵の維持管理負担が大きい</p> <p>鳥獣対策は一時的な対策でしかないため、持続的な対策に対する手厚い支援がほしい</p> <p>ジビエや給餌への活用ができないか</p> <p>鳥獣被害による農産物のロスを減らすことが重要</p> <p>捕獲による個体数減が必要だが焼却処分が捕獲に追いついていない</p> <p>ため池や水路の管理、地域保全が難しくなっている</p> <p>若い世代が地域活動に参加しなくなっている</p> <p>草刈りなどの地域保全は、農業者以外の住民や農作業委託者等の協力が必要</p> <p>受託者だけでなく委託者にも関わってもらいたい</p> <p>通い農の農機具盗難対策が必要</p> <p>農地の多面的機能などの魅力もPRできたらよい</p> <p>子供たちのためにという考えを持つ若い農業者が少なくないため、子供たちが農に触れる場面が増えるとうい</p> <p>実際の農業者の畑での体験やブランドの磨き上げが大切</p> <p>観光農園や酒造りなどによる体験ツーリズムの推進をしたらよい</p> <p>農福連携をコンセプトにすることも消費者へのPRはしやすい</p>	(3)魅力ある地域形成	<p>①地域住民や民間企業等との連携により、鳥獣の生態や被害の実態に即した捕獲や防除対策を強化するとともに、捕獲後の処分体制を整備する。</p> <p>②地域における農地等の草刈などの共同作業による保全活動や作業負担軽減のための技術の導入等を支援する。</p> <p>③市民の農業への関心を高めるための情報発信に努め、市民農園や学童農園、イベント等の多様な農業体験や食育等につながる取組を支援する。</p>	<p>【“農”と“生活”のつながり（多面的機能の維持・発揮）】</p> <p>① 農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮や中山間地等での耕作放棄地の発生抑制を図るため、地域の共同活動等を支援する。</p> <p>② 市有林の適正管理に加え民有林の効率的な施策を図るため、森林経営計画の策定等を支援し、森林の有する多面的機能の維持・向上のため間伐などを推進する。また、CLTなど新技術の活用を視野に入れながら、公共建築物等への地域材の利用を促進する。</p> <p>③ 野生鳥獣による農作物等への被害が荒廃農地の増加の一因でもあることから、防護柵の設置支援と併せて捕獲体制の充実を図り、適正な鳥獣の個体数管理に向けた活動を強化する。</p> <p>④ 市民や子供たちがレクリエーションの場、教育の場など多様な「農」空間に接する機会を創出するため、農園等の設置を支援する。</p> <p>⑤ 都市と農村の交流人口を増加させるため、観光や教育等様々な分野との連携により、グリーン・ツーリズムなど農村の魅力を高める取組を推進する。</p>	<p>○農作物有害鳥獣対策：野生鳥獣による農作物被害の軽減を図るため、防護柵の設置支援等と併せて地域ぐるみの捕獲対策の推進など捕獲体制の充実を図る。</p> <p>・農作物有害鳥獣対策防除支援</p> <p>・鳥獣被害対策実施隊</p> <p>・イノシシ解体処理場委託</p> <p>・大規模防護柵維持管理支援：農作物を有害鳥獣から守るために設置した大規模防護柵（ワイヤーメッシュ柵）について、維持管理を行う各地区の農業者団体等に対し、補修資材を補助する。</p> <p>○多面的機能維持：国の日本型直接支払制度を活用し、地域の基礎的保全活動や中山間地等での耕作放棄地の発生を抑制するための地域共同活動等を支援する。</p> <p>○拠点施設活用（再掲）：民間事業者が運営する農業園芸センターについて、関連事業への補助等を行い、農業者等の人材育成及び市民が農と触れ合える拠点施設としての活用を進める。</p>	<p>○有害鳥獣忌避作物転換事業：被害にあにくい作物（ネギ、にんにく、にら、とうがらし等）への転換と特産化する</p> <p>○有害鳥獣捕獲組織結成：鳥獣捕獲を専門的に扱う人員で組織を結成し、本格的に駆除に取り組む</p> <p>○産学官連携の捕獲対策事業：捕獲から処分まで一元的に実施できる民間企業や野生動物の生態や行動などに詳しい研究室と連携し、GISやICT等を活用し、効率的に有害鳥獣を捕獲する体制構築。集落・農地にやってきたイノシシを山に返さないよう処分する</p> <p>○有害鳥獣堆肥化事業：堆肥化施設を整備し、捕獲後に堆肥化する</p> <p>○共同作業等負担軽減支援事業：地域で草刈ロボットや被覆植物の導入、堀払用重機等を購入する場合に支援する。</p> <p>○副業・兼業農園事業：これまでの自家消費やレクリエーション農園ではなく、特定作業受託により農園利用者が生産した農産物を販売可能にする</p>	農政企画課 農業振興課
<p>気候、環境を利用した付加価値、希少価値の存在の発見と強化が必要</p> <p>需要や気候変動の影響を考慮した品目の推奨により、年間を通して安定した生産、出荷を可能にする</p> <p>生産者側から提案をし、需要を創造している</p> <p>生産した作物を市場に出荷しただけでは、赤字又は収益性が悪い</p> <p>作物を安定的に使用するために市全体としての生産量を確保してほしい</p> <p>環境保全米はハイリスクだが得がない状況なので、補助などがあるとよい</p> <p>ブランや戦略を立て、生産現場、販売現場、流通現場、消費者につながる現場を一貫性をもって全体を見ることが必要</p> <p>営農指導や商品規格をセットで考える必要がある</p> <p>単収増のため果樹への転作を考慮しつつ、大豆・枝豆を重点品目には有益</p> <p>GAP取得者に有益な政策やGAP認証作物の優位性をPRしてほしい</p> <p>スマート農業を推進すべき</p> <p>利益率の向上が最優先課題、収入が上がり魅力ある農業となれば後継者が入りやすくなる</p> <p>単価の高い果樹や野菜に切り替え利益率を向上する</p> <p>米の国内消費量は減少傾向にあり、今後は畑で野菜の生産に力を入れていく必要がある</p> <p>非主食米の作付は販売先を確保した上での生産誘導が必要</p> <p>仙台市産農産物のPRが足りていない</p> <p>仙台市産農産物の量が足りていない、安定供給が必要</p> <p>アクセスと物流に恵まれているにも関わらず地産地消の動きが生まれにくい</p> <p>小口ロットの販売ルートの構築など多様な流通を開発、構築したい</p> <p>生産物が集まらずブランドとして打ち出すことが難しい、仙台産農産物のブランド力がない</p> <p>流通の面で小ロットのものを届けるシステムがあると良い</p> <p>「仙台ならこの野菜」というモデルケースの打ち出しや消費者への訴えかけを強化する必要がある</p> <p>CSAの取組についても検討してほしい、栽培指導型農園の取組がCSAにつながる可能性もある</p> <p>ブランド化を進めるには野菜の食べ方や調理の仕方などまで含めてプロジェクト化するといい</p> <p>商品のブランド力向上が必要</p> <p>生産者と関係事業者が情報交換する取り組みをしておらず、必要な時に市内産農産物がない</p> <p>小規模な生産者を含めた地域全体を巻き込んだブランディング、関係事業者とコラボしたい</p> <p>輸出への取り組みを進めたい</p> <p>一次加工ができるところがない</p> <p>ブランド力向上のため視認性の高いビジュアルや用途を限定して打ち出すなどの見せ方や発信の仕方を工夫すべき</p> <p>農業者自身が加工や販売まで行うのは難しい、加工業者の誘致ができるとよい</p> <p>規格外品や余剰品を回すようなロスを減らす加工には積極的に取り組むとよい</p> <p>商品を作ることが先行ではなく、出口となる販売先を確保することが必要である</p> <p>加工技術が農業者毎にばらつきがあるため、技術支援するとよい</p> <p>消費者目線では魅力の差別化がされていないと購入まで至らない、差別化のため継続した情報発信は大事</p>	(4)収益の向上と所得の確保	<p>①大消費地の強みを活かし、市民の購買意欲向上につながる取組による市内産農産物の消費拡大の推進や、農産物の生産・販売など生産消費相互の情報交流の機会を強化する。</p> <p>②新商品開発等の取組に意欲的な農業者に対し、事業計画の立案から販売までの伴走型支援を行う。</p> <p>③食品業や流通業などの異業種との連携などによる輸出や首都圏販売、観光の土産等を見据え、ブランド力強化や販路づくりの取組を支援する。</p> <p>④水田における大豆や野菜、非主食用米の作付など、米の需給バランスを意識し、生産団地の固定化など安定的な生産体系を構築する。</p> <p>⑤市場ニーズにあった収益性の高い野菜や果樹などの品目の推奨のほか、スマート農業等効率的な農業の取組を支援する。</p>	<p>【あすへの挑戦（農業の収益性向上）】</p> <p>① 首都圏等への販売や輸出を見据え、高業者や流通業者など異業種との連携や地域の特性に応じた付加価値の高い農産物の生産・加工・販売等の促進など6次産業化の取組を支援する。</p> <p>② 地場産農産物の利用拡大に向けた市民や飲食店等の実需者への働きかけを行うとともに、学校給食への提供など食育を意識した地産地消を推進する。</p> <p>③ マーケットインの発想により、栽培品目の選定を行い、新たな栽培技術の普及・確立を進めながら、競争力のある農産物の生産やブランド化などに戦略的に取り組む。</p> <p>④ 水田の有効活用による生産性の高い麦・大豆や飼料用米などの拡大に積極的に取り組むとともに、施設園芸の拡大や新品種の導入に向けた支援など新たなチャレンジへの後押しをする。</p> <p>⑤ 直播栽培の普及拡大など生産方式の省力化、ICTなど先進技術の導入や資材費の低減等による生産・流通コストの低減を促進する。</p> <p>⑥ 農業園芸センターの機能強化を図り、収益性の高い農業の実現に向けた支援拠点施設として活用する。</p>	<p>○水田フル活用推進</p> <p>・経営所得安定対策</p> <p>・水稲直播栽培支援事業：直播栽培の導入を促進するため、5ha未満の当該栽培に取り組む農業者、生産組織等に対して、栽培経費に対する補助を行う。</p> <p>○農業用機械・施設等整備費補助：農業所得の向上と安定的な生産を推進するため、パイプハウスの設置や集団転作等に必要な機械、施設の整備に対する補助を行う。</p> <p>○高付加価値農業推進：環境にやさしい農業の推進や野菜・花き・畜産の振興など、農業の高付加価値化に向けた取り組みを支援する。</p> <p>・農業生産工程管理（GAP）の普及促進</p> <p>○地産地消推進：消費者へ農産物や生産者についての情報発信を行うほか、各種イベントや広報物を活用した地産地消の啓発などを通して、仙台産農産物の地元での消費を促進する。</p> <p>・生産・流通モデル構築事業：市内農産物の生産から流通・販売までを見据えたビジネスモデルを構築・実証する。</p> <p>・地産地消機会創出のための情報発信：ポスター・チラシ等の広報物の充実を図ることにより、地産地消に関する情報発信を強化する。</p> <p>・SNS等を活用した情報発信の強化：ホームページやSNSを活用し、地産地消に関する情報発信を強化する。</p> <p>・学校給食向け環境保全米生産補助：市内の学校給食へ提供する環境保全米を確保するために、市内農業者による環境保全米の生産を支援する。</p> <p>○6次産業化推進：6次産業化や農商工連携の推進による地域経済の活性化を図る。</p> <p>・6次産業化等チャレンジ支援事業：民間事業者が行う6次産業化や農商工連携の新たな取組みへのチャレンジを支援する。</p>	<p>○環境保全型農業実証確立事業：大学や企業などと連携し、先端技術等を活用した減農薬や減化学肥料などの環境保全型農業の実証をおこなうほか、学校給食における安定的使用確立体制のための普及啓発をする</p> <p>○栽培技術指導強化事業：園芸Cの研修機能の活用及びインターンシップ受け入れ、市内での果樹栽培を拡大する</p> <p>○大豆生産加工強化事業：大豆ミートの加工の促進、特産化をする</p> <p>○CSAモデル事業：施設園芸作物を生産している生産組合等による試行的実施、利用料に通年のお土産野菜代を上乗せしたレク農園の普及、事前に注文をとり商品をレシピ本と合わせて送る</p> <p>○仙台産野菜PR事業：仙台産を使った料理情報動画の定期配信、こどもちゃん活用、オリジナルレシピ&料理大賞創設、生産者紹介動画を配信する</p> <p>○観光果樹園等普及事業：○○狩り、収穫体験の充実等を図る</p> <p>○高反収作物施設栽培事業：小面積で集約的に栽培することで管理負担が大きくなる野生鳥獣対策を可能にする</p>	農政企画課 農業振興課